

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	5,099,356	5,420,765	7,075,736
経常利益 (千円)	147,951	210,822	264,439
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	130,277	138,663	191,515
四半期包括利益または包括利益 (千円)	197,195	160,222	271,931
純資産額 (千円)	8,432,089	8,622,907	8,506,022
総資産額 (千円)	11,738,214	12,365,693	11,503,377
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.58	192.26	265.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	69.4	73.6

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.43	112.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を見せており、個人消費も持ち直しております。海外経済につきましても、景気は回復基調ではありますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について引き続き留意する必要があり、予測の難しい不透明の状況は続いております。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、国内新車販売台数が、一部の自動車メーカーの無資格検査問題の影響もあり10月以降3月まで6ヶ月連続で前年実績を下回るという厳しい状況となっております。

当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては市場自体の停滞により前年同期比で減少となりました。海外においては北米地域の復調およびアジア地域、特に中国での販売が好調だったことにより前年同期比で増加となり、アフターマーケット全体では前年同期比で増加となりました。また、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前年同期比で大幅に減少となりましたが、当期より販売を始めましたIoT車載通信機の売上高が好調だったため、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,420百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

損益面では、国内アフターパーツ売上高の減少等の要因により売上総利益率が前年同期に比べ2.0ポイント下降する利益の減少要因がありましたが、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ43百万円減少したことにより、営業利益は165百万円(前年同期比64.7%増)、為替差益19百万円の計上等により、経常利益は210百万円(前年同期比42.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は672百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、発行可能株式総数は16,362,000株減少し、3,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

(注) 1. 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株となっております。
2. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合および定款変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年3月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日	3,200,000	800,000		878,750		

(注) 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合および定款変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年3月1日）をもって当社の発行済株式総数は3,200,000株減少し800,000株に、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。したがって、上記の株式併合および単元株式数の変更は反映されておりません。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,601,000	3,601	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	普通株式 4,000,000		
総株主の議決権		3,601	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市上井出 2266	393,000		393,000	9.85
計		393,000		393,000	9.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	財務部長	高根澤 進	平成29年12月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理部長 兼財務部長兼社長室長	常務取締役管理部長 兼社長室長	赤池 龍記	平成30年1月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,293	2,198,471
受取手形及び売掛金	1,113,566	918,759
有価証券	500,000	200,000
製品	1,291,263	1,368,997
仕掛品	216,316	207,226
原材料及び貯蔵品	507,489	589,859
その他	281,397	267,291
貸倒引当金	5,189	4,543
流動資産合計	5,741,136	5,746,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,399,749	1,366,257
機械装置及び運搬具（純額）	1,016,787	1,023,981
土地	1,994,718	1,999,224
リース資産（純額）	31,810	28,947
建設仮勘定	290,143	1,107,958
その他（純額）	105,012	112,377
有形固定資産合計	4,838,221	5,638,746
無形固定資産		
その他	155,625	190,410
無形固定資産合計	155,625	190,410
投資その他の資産		
投資有価証券	625,426	640,392
長期貸付金	14,599	14,801
その他	131,267	137,030
貸倒引当金	2,901	1,751
投資その他の資産合計	768,393	790,473
固定資産合計	5,762,240	6,619,631
資産合計	11,503,377	12,365,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,929	340,996
電子記録債務	321,515	508,818
短期借入金	972,881	1,064,644
リース債務	4,122	4,122
未払法人税等	24,898	83,739
賞与引当金	89,494	151,045
その他	477,110	400,187
流動負債合計	2,155,952	2,553,554
固定負債		
長期借入金	441,154	767,657
リース債務	29,888	26,796
役員退職慰労引当金	31,540	38,500
退職給付に係る負債	311,761	333,460
資産除去債務	4,550	4,602
その他	22,508	18,214
固定負債合計	841,401	1,189,231
負債合計	2,997,354	3,742,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,934,367	7,029,757
自己株式	306,903	306,967
株主資本合計	8,469,213	8,564,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,605	60,994
為替換算調整勘定	59,999	42,824
その他の包括利益累計額合計	8,393	18,170
非支配株主持分	45,202	40,197
純資産合計	8,506,022	8,622,907
負債純資産合計	11,503,377	12,365,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	5,099,356	5,420,765
売上原価	3,063,606	3,363,325
売上総利益	2,035,750	2,057,440
販売費及び一般管理費	1,935,258	1,891,934
営業利益	100,491	165,505
営業外収益		
受取利息	4,952	5,520
受取配当金	2,689	2,531
貸倒引当金戻入額	-	1,986
為替差益	25,209	19,874
その他	24,808	22,874
営業外収益合計	57,659	52,788
営業外費用		
支払利息	7,564	6,843
その他	2,634	628
営業外費用合計	10,199	7,471
経常利益	147,951	210,822
特別利益		
固定資産売却益	2,305	5,508
補助金収入	10,000	-
投資有価証券売却益	-	492
受取補償金	70,075	-
特別利益合計	82,381	6,001
特別損失		
固定資産売却損	65	-
固定資産除却損	16,705	3,029
社葬費用	17,720	-
役員退職慰労金	31,508	-
特別損失合計	65,999	3,029
税金等調整前四半期純利益	164,332	213,794
法人税、住民税及び事業税	82,995	119,908
法人税等調整額	44,996	38,294
法人税等合計	37,998	81,614
四半期純利益	126,334	132,180
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,943	6,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,277	138,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	126,334	132,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,849	9,388
為替換算調整勘定	54,010	18,653
その他の包括利益合計	70,860	28,042
四半期包括利益	197,195	160,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,091	165,227
非支配株主に係る四半期包括利益	1,104	5,004

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	397,703千円	384,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年11月29日の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	54,015千円
(ロ)1株当たり配当額	15円
(ハ)基準日	平成28年8月31日
(ニ)効力発生日	平成28年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年11月29日の第44期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,273千円
(ロ)1株当たり配当額	12円
(ハ)基準日	平成29年8月31日
(ニ)効力発生日	平成29年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	180円58銭	192円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	130,277	138,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	130,277	138,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	721	721

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。